



再生可能エネルギー拡大を核とした地域からの脱炭素化への取り組み

まつした かずお
松下 和夫

長かった2023年の夏は、日本でも世界でもかつてない猛暑と気候危機を実感する日々でした。2023年7月、国連のグテーレス事務総長は、「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰の時代が到来した」と述べています。国連事務総長が指摘するように、気候変動の影響は異次元の速さで現実化しています。それに対処するにはかつてないスピードでの取り組みが必要です。

わが国でも国レベルや企業からの取り組みが進められていますが、再生可能エネルギー拡大を核とした地域からの脱炭素化への取り組みもますます重要になっています。再生可能エネルギーは、一度初期投資をすれば燃料代ゼロ（限界費用ゼロ）で、枯渇することではなく、価格高騰や供給不安は起こりにくいものです。多様な地域での小規模分散型の利用が基本なので、災害時にも対応力に優れ、地域の経済循環にも寄与します。

地域からの脱炭素社会への移行の主要な柱としては、①再生可能なエネルギーへの転換、②エネルギー・資源効率の改善、③物的消費に依存しないライフスタイルへの転換、④コンパクトシティーによる都市の活性化や人口減少と高齢化社会に対応した公共交通の充実、などが挙げられます。さらに、コロナ禍を契機として広がったテレワークやオンラ

イン会議などは、環境負荷の少ない経済活動やライフスタイル、ワークスタイルにつながります。また、自転車利用の拡大や自転車道の整備、あるいは食料なども可能な限り地域の生産者と連携して地産地消と地域自立を目指すなどの動きも広がっています。これらをさらに進め、地域にある資源と人材と資金を循環させ、より多くの雇用を地域で創り出すことにより、自立的で安定した質の高い暮らしができる経済システムへの転換が望まれます。

これまでわが国は、限られた国土を活用し、再生可能エネルギーの導入拡大を進めてきました。この結果、国土面積あたりの太陽光発電設備導入容量は主要国でもトップレベルです。他方、コストや適地の確保、地域住民や環境との共生など、課題が山積しています。このため、地域の豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に引き出し、再生可能エネルギーを主力電源化していくため、地域にメリットがある形で持続的に導入が拡大していくような取り組みが重要です。

一方、屋根やカーポートを活用した太陽光発電パネル、農業との共生を目指すソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）、休耕地や活用されていない工場用地などの再生可能エネルギーに活用できる未利用の適地はまだまだ

であります。

政府は、2021年6月「地域脱炭素ロードマップ」を決定しました。このロードマップでは、地域の課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に資する脱炭素に国全体で取り組み、集中して行う取組・施策を中心に、地域の成長戦略ともなる地域脱炭素の行程と具体策を示しています。これにより、2030年までに脱炭素先行地域を少なくとも100ヵ所以上創出し、重点対策として、自家消費型太陽光発電や省エネ住宅などの事業を全国で実行することで、地域の脱炭素モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成を目指しています。

脱炭素先行地域では、地方自治体や地元企業・金融機関が中心となり、地域特性等を活かして、地域課題を解決し、住民の暮らしの質を向上させながら脱炭素に向かう先行的な取り組みを実施します。地域で再生可能エネルギーを増やすことは、海外から輸入している化石燃料の支払いを減らすことになり、地域経済の振興にも寄与します。

このような取り組みの中では、地域の住民と密接に協働している協同組合に期待される役割は大きなものがあります。

政府は、地域脱炭素への移行・実現に向けた取り組みの加速化の観点から、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方自治体や事業者等を集中的、重点的に支援するため、資金支援の仕組みを抜本的に見直し、複数年度にわたり

継続的かつ包括的に支援するスキームとして、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を計上しています。これは、「地域脱炭素ロードマップ」に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方自治体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するための交付金です。

地域脱炭素化の事業を進める際には、地域が主導し、かつ地域共生型の再生可能エネルギー導入の視点がとりわけ重要です。適切なゾーニングなどの土地利用規制を行うことにより再生可能エネルギーが地域に受け入れられるよう社会的な受容性を高めることも望まれます。

さらにロードマップでも述べられているように、再生可能エネルギー導入の具体的な政策として、屋根置き太陽光発電の促進、ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）の拡大、耕作放棄地・荒廃農地・未利用工業用地の活用、そして再生可能エネルギーのコストを増加させる制度（出力抑制、接続ルール、容量市場など）の見直し、なども必要です。

地域から再生可能エネルギー拡大の取り組みが進み、脱炭素で自然共生かつ循環型で人間らしく生きられる社会の構築が進展し、その中で各地の協同組合が積極的に関与することを期待しています。

（京都大学名誉教授、
（公財）地球環境戦略研究機関シニアフェロー）